

2025 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社タクマ
代表者名 代表取締役社長 濱田 州朗
(コード番号 6013 東証プライム市場)
問合せ先 経営企画本部 小林 寛幸
広 報・IR 部長
電話番号 06-6483-2602

第 14 次中期経営計画における財務目標の上方修正に関するお知らせ

当社は、2024 年 5 月 14 日に公表した第 14 次中期経営計画(2024～2026 年度、以下「第 14 次中計」といいます。)における財務目標を上方修正することといたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 修正の内容

第 14 次中計の主目標である 3 か年合計の受注高を 7,063 億円(前回公表値から 1,063 億円増)に、また経常利益を 450 億円(同 70 億円増)に上方修正いたします。詳細は下表をご参照ください。

(単位：億円)

	2024 年度		2025 年度		2026 年度		3 か年合計	
	前回公表	実績 (差異)	前回公表	今回修正 (修正幅)	前回公表	今回修正 (修正幅)	前回公表	今回修正 (修正幅)
受注高	2,300	2,463 (+163)	1,800	2,500 (+700)	1,900	2,100 (+200)	6,000	7,063 (+1,063)
売上高	1,500	1,511 (+11)	1,520	1,650 (+130)	1,650	1,730 (+80)	4,600	4,891 (+291)
営業利益	135	135 (+0)	112	145 (+33)	132	155 (+23)	356	435 (+79)
経常利益	140	140 (+0)	120	150 (+30)	140	160 (+20)	380	450 (+70)
ROE	8.0%	9.5% (+1.5pt)	9.0%	10.5% (+1.5pt)	11.0%	11.5% (+0.5pt)	11%以上 ※2027 年 3 月期	11.5%以上 ※2027 年 3 月期

※前回公表:2024 年 11 月 8 日付「政策保有株式の縮減方針に関するお知らせ」における公表値(ただし、2024 年度の売上高、営業利益、経常利益は 2025 年 2 月 14 日付「2025 年3月期業績予想の修正及び配当予想の修正(増額)に関するお知らせ」における公表値)

2. 修正の理由

当社グループの主力事業である環境・エネルギー(国内)事業においては、足元ではごみ処理プラントの堅調な更新需要を着実に受注に結びつけていることに加えて、メンテナンスなどのストック型ビジネスも順調に収益を伸ばしており、今後も良好な事業環境が続くと想定しています。

民生熱エネルギー事業においては、2025 年 4 月から株式会社 IHI 汎用ボイラが連結対象会社に加わり、貫流ボイラの国内シェア向上によるスケールメリットの獲得を見込んでいます。また、2026 年 4 月に予定している同社と株式会社日本サーモエナジーの合併により、シナジーの最大化を図ります。

これらの状況を踏まえ、第 14 次中計の財務目標を精査した結果、上記の修正を行うことといたしました。

なお、上記の修正に伴う第 14 次中計の変更箇所については添付資料をご参照ください。

以 上

- ・ 2024年5月公表資料および2024年11月「政策保有株式の縮減方針に関するお知らせ」からの変更箇所は赤枠を付して表示
- ・ 変更ページのみ抜粋

第14次中期経営計画 (2024～2026年度)

株式会社タクマ

2024年5月

※2025年5月 財務目標数値の上方修正により一部変更

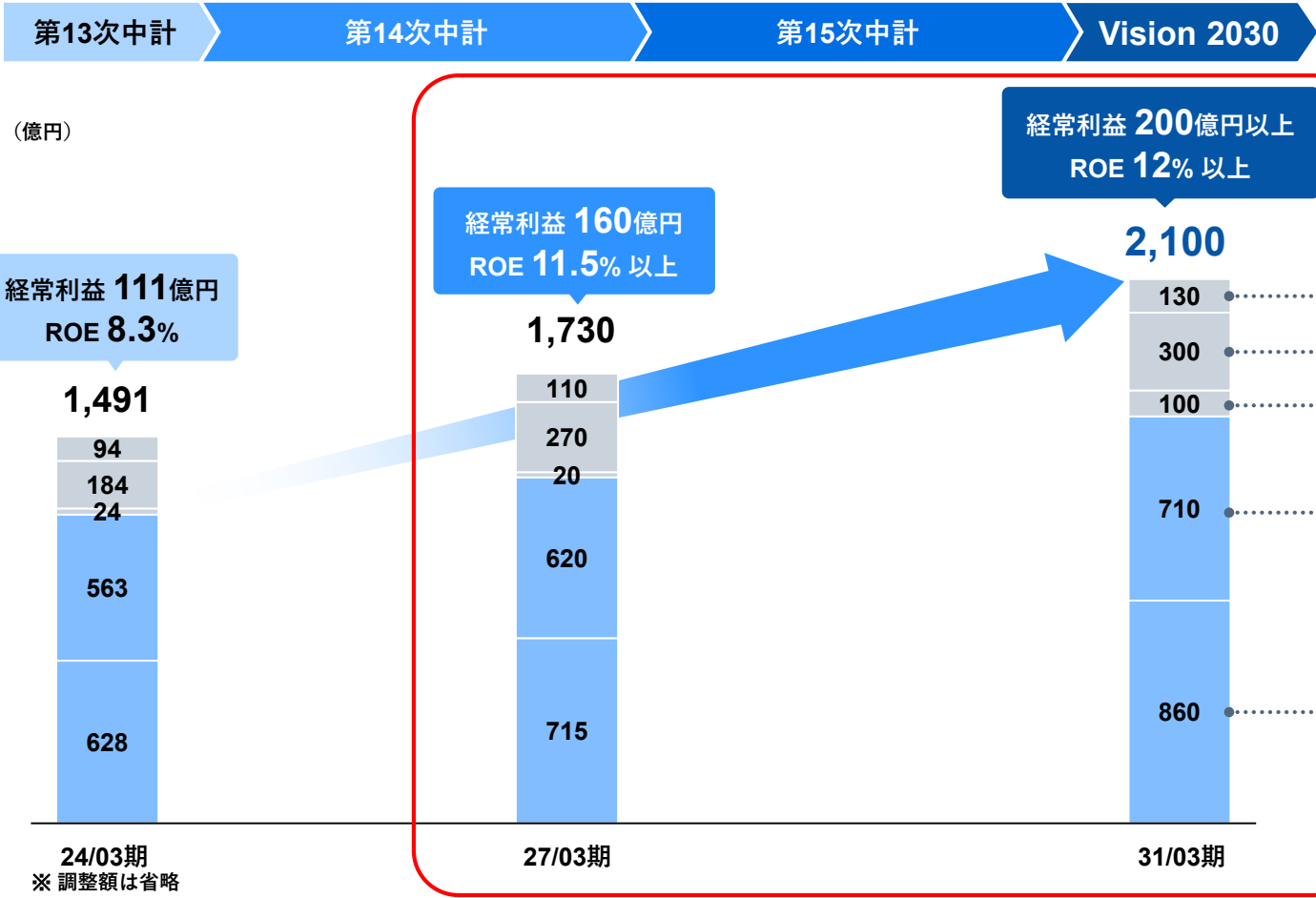
50年を造る、100年を創る。



TAKUMA

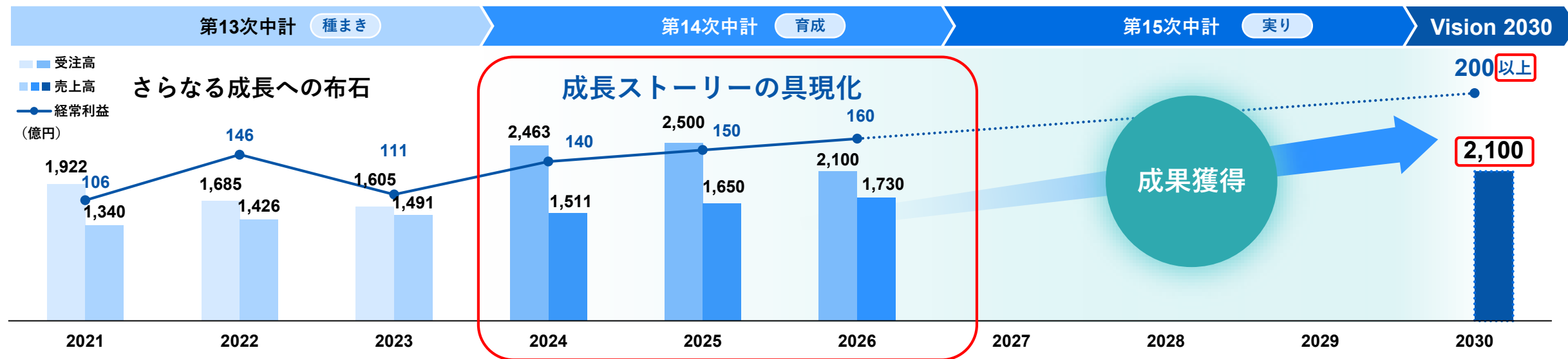
Vision2030に向けて、**ストック型ビジネス**を成長の中核を担うドライバーとして更に拡大する。
合わせてストックを増やすため**EPC事業の拡大**を図り、2031年3月期には経常利益200億円を達成する。

Vision2030 売上高の成長イメージ



	構成比	位置付け
設備・システム事業	6%	継続事業 (着実な収益拡大)
民生熱エネルギー事業	14%	継続事業 (着実な収益拡大)
環境・エネルギー（海外）事業	5%	将来事業 (中長期的視点)
タイ・台湾・新興国を中心に拡大、 グループ事業の柱の1つへと育成		
環境・エネルギー（国内）事業	75%	コア事業
EPC事業	34%	
リーディングカンパニーとしての ポジションの維持・拡大		
ストック型ビジネス	41%	成長事業 (成長のドライバー)
成長の中核を担うドライバーとして 更なる拡大		

Vision2030実現に向けて人材のリソース不足などが課題。第13次中計では事業環境の見極め、採用強化などを通じて課題解決に向けた成長への布石を打った。第14次中計は課題解決に向けた施策の策定・実行を進めつつ、**一般廃棄物処理プラントの受注（更新、基幹改良）とストックを最大限活用した収益モデルの確立に優先的に経営資源を投入し、ビジョン実現に向けた成長ストーリーを具現化する位置付け。**



事業戦略

従来ビジネスの一層の強化

将来の環境変化への対応

経営基盤の強化

基本方針

- ① EPC事業での市場ポジション維持・拡大
- ② ストックを最大限活用した収益モデル確立
- ③ 民生熱エネルギー、設備・システム事業での着実な収益拡大
- ④ 国際事業での将来に向けた実績づくり
- ⑤ 戦略的M&Aの推進と新規事業の創出

- ① 人材の確保と育成
- ② ナレッジマネジメント
- ③ コンプライアンスとリスクマネジメント

第14次中計では、経常利益に加えて受注高・ROE（自己資本利益率）を目標数値として新たに設定する。

■：主目標

	第13次中計
(億円)	(3か年合計)
受注高	5,213
売上高	4,259
営業利益	339
経常利益	364
ROE	8.3% (2024年3月期)



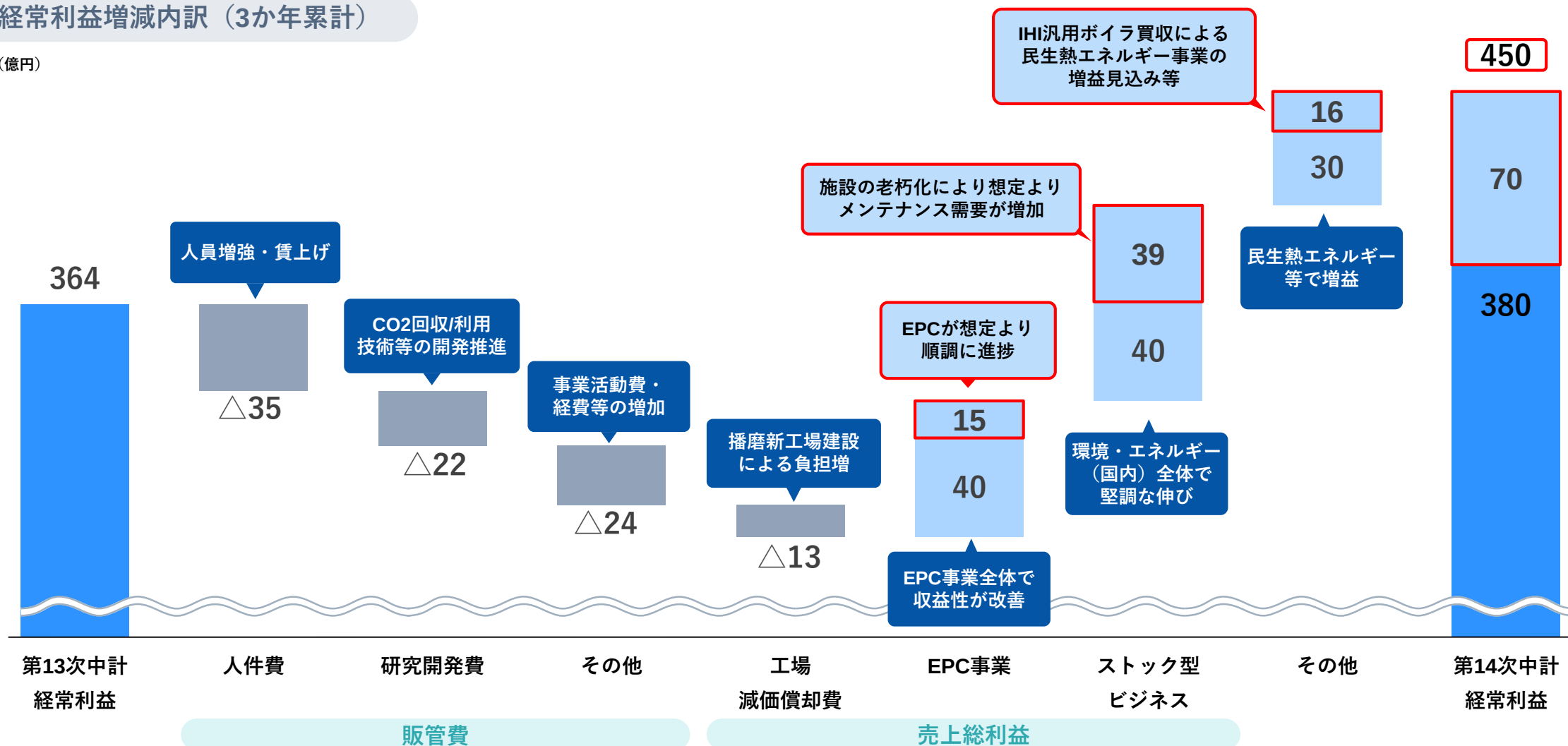
第14次中計			
3か年合計	2024年度 (実績)	2025年度 (目標)	2026年度 (目標)
7,063↑	2,463	2,500	2,100
4,891	1,511	1,650	1,730
435	135	145	155
450↑	140	150	160
11.5%以上↑ (2027年3月期)	9.5%	10.5%	11.5%

ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本

人件費や研究開発費等の販管費増加を見込むものの、EPC事業やストック型ビジネスの売上総利益増加により増益の見通し。

経常利益増減内訳（3か年累計）

（億円）



(百万円)	2024年度 (実績)	2025年度 (目標)	2026年度 (目標)	3か年合計
受注高				
全社	246,301	250,000	210,000	706,301
環境・エネルギー（国内）	214,792	208,500	168,500	591,792
環境・エネルギー（海外）	2,347	3,000	4,000	9,347
民生熱エネルギー	20,266	29,000	27,000	76,266
設備・システム	9,343	10,000	11,000	30,343
売上高				
全社	151,161	165,000	173,000	489,161
環境・エネルギー（国内）	113,650	126,500	133,500	373,650
環境・エネルギー（海外）	5,546	3,000	2,000	10,546
民生熱エネルギー	19,845	26,000	27,000	72,845
設備・システム	12,557	10,000	11,000	33,557
営業利益				
全社	13,532	14,500	15,500	43,532
環境・エネルギー（国内）	13,081	15,400	16,000	44,481
環境・エネルギー（海外）	1,069	100	0	1,169
民生熱エネルギー	1,394	1,400	1,800	4,594
設備・システム	890	700	900	2,490
※ 調整額は省略				

現状分析

- 当社の株主資本コストは、**6%程度**と認識。
- ROEは**8%以上**で推移しており一定のエクイティスプレッド※1を確保できている。
- PBRも1倍以上を安定して確保できているが、エクイティスプレッドは低下傾向。
- スプレッド低下の要因は、自己資本が増加し財務レバレッジ※2が低下していること。
- また、成長戦略の実現性が十分に理解されていないこと、キャッシュアロケーションの開示がなくバランスシートの効率化に向けた取り組みが十分伝わっていなかったことも要因と認識。

方針

- 株主資本コストを上回るROEの維持・向上（**2027年3月期：11.5%以上**、2031年3月期：**12%以上**）。
- ROE目標実現のために、**利益率の向上**および**強固な財務基盤**を維持しながら**バランスシートの効率化**をはかる。
- あわせて**資本コスト低減**に向けた取り組みを推進する。

取り組み

- Vision2030達成に向けた**第14次中期経営計画の着実な実行**。
（特に、ストック型ビジネスの源泉となるEPC事業での市場ポジションの維持・拡大をはかる）
- 成長戦略と資本効率を両立させるべく、**最適なキャッシュアロケーション**の実施。
- 株主還元の**定量的な方針**の明示。
- 効果的な投資家の皆様との対話や開示情報の充実等、**IR活動をさらに強化**。

※1 エクイティスプレッド＝ROE－株主資本コスト

※2 財務レバレッジ＝総資産÷自己資本

資本コストや株価に関する現状分析を踏まえ、定量的な方針を設定する。
市場の期待に応える事業成長・株主還元と、強固な財務基盤の両立を図り、企業価値を向上していく。

1

資本コストを意識した
ROE目標値の設定

過去10年間の株主資本コストは
6%程度との認識をふまえ、
ROE目標を設定。

2027年3月期ROE
11.5%以上

2031年3月期ROE
12%以上

2

適切なキャッシュ
アロケーションの設定

運転資本や事業上のリスク
バッファとして月商2～3か月分
(300～400億円程度)を目安に確保。

それ以上の現預金
(営業CF+現預金残高)
について、
成長投資と株主還元の
適切なアロケーションを実施。

3

新たな
株主還元方針の設定

配当

配当性向 **50%** または
DOE（自己資本配当率）
4.0%の両基準で算出した
金額のいずれか高い方
を目標として設定

自己株式の取得

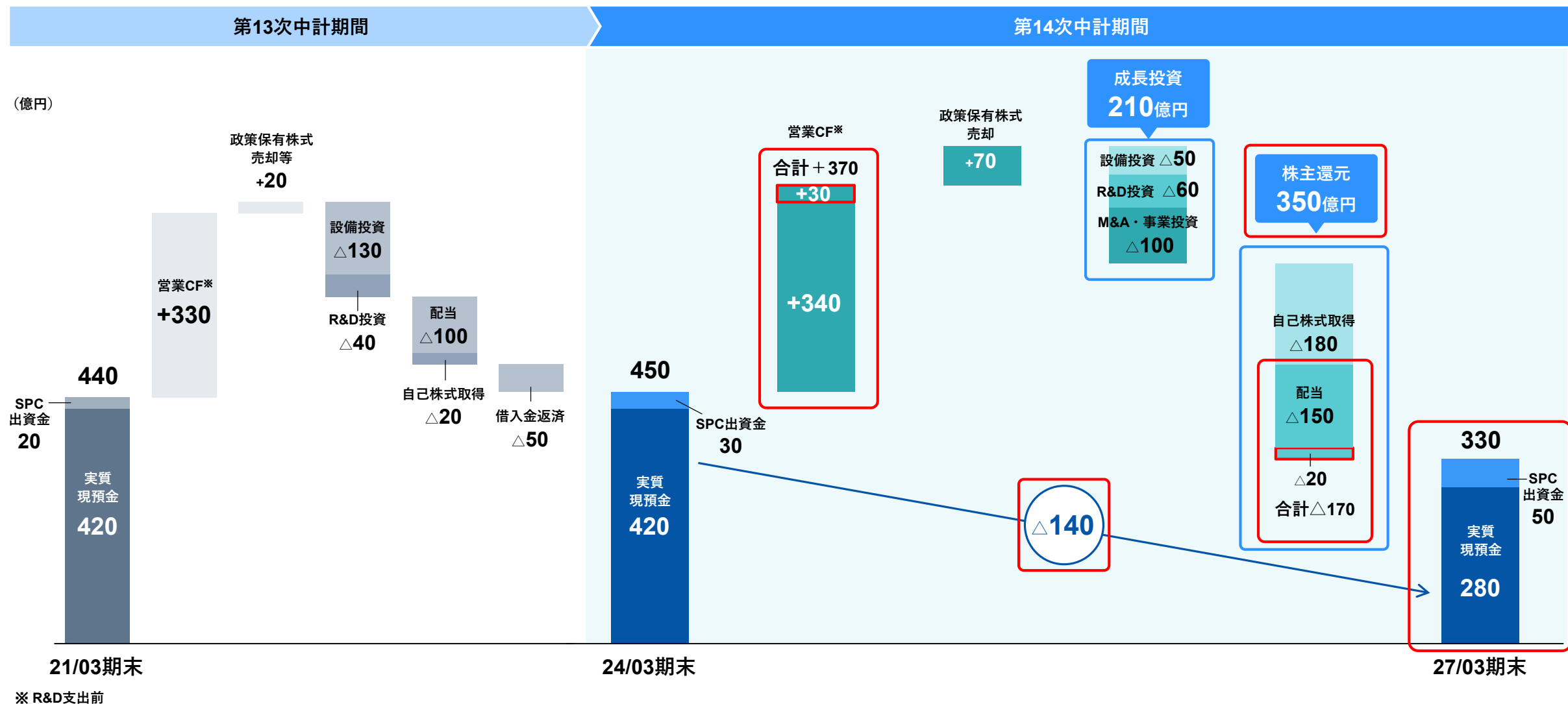
資本効率向上を目的とし、
3か年合計で約180億円の
自社株買いを実施

4

EPC事業、長期O&M事業を支える
強固な財務基盤の維持

自己資本比率
50%台の維持

成長投資と株主還元为重点を置き、適切なキャッシュアロケーションを行うことで、企業価値の向上を実現する。

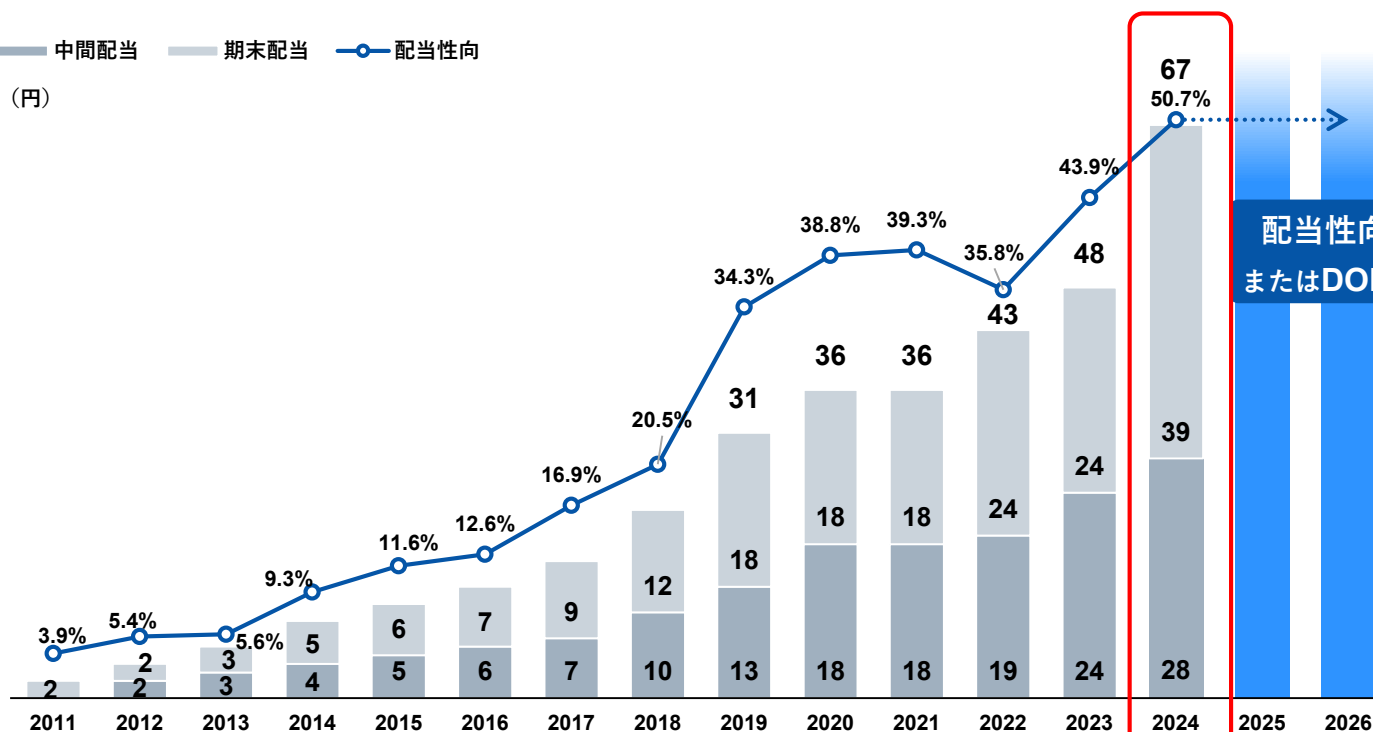


政策保有株式の縮減を中心にバランスシートの効率化を図り、創出されたキャッシュを株主還元（配当および自己株式取得）に充当することで、**第14次中計期間の株主還元は3か年総額で350億円、総還元性向は約100%**となる見込み。

株主還元方針

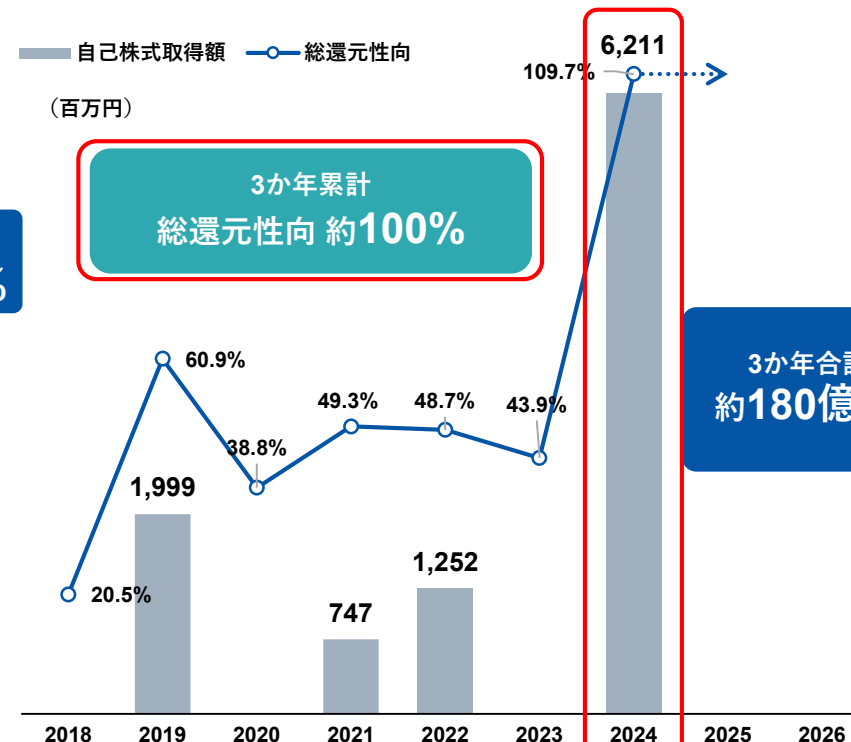
- ① 安定的な配当と自己株式取得により株主還元を強化し資本効率の向上をはかる
- ② 配当性向**50%**またはDOE（自己資本配当率）**4.0%**の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定
- ③ 資本効率向上を目的とし、3か年合計で**約180億円**の自社株買いを実施する

— 中間配当 — 期末配当 —○— 配当性向
(円)



配当性向**50%**
またはDOE**4.0%**

— 自己株式取得額 —○— 総還元性向
(百万円)



3か年累計
総還元性向 約**100%**

3か年合計
約**180億円**

TAKUMA

本資料で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画などに関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。当社が本資料を発行後、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新、または修正して公表する義務を負うものではありません。本資料の著作権は当社に帰属し、目的を問わず、当社に事前の承諾なく複製、または転用することなどを禁じます。